



## 全体行政コスト計算書

自 令和03年04月01日

至 令和04年03月31日

(単位： 千円 )

科目	金額
経常費用	6,351,957
業務費用	3,640,602
人件費	880,017
職員給与費	583,166
賞与等引当金繰入額	50,411
退職手当引当金繰入額	-
その他	246,440
物件費等	2,683,048
物件費	1,162,757
維持補修費	448,418
減価償却費	1,068,812
その他	3,061
その他の業務費用	77,537
支払利息	36,646
徴収不能引当金繰入額	-
その他	40,891
移転費用	2,711,355
補助金等	2,301,542
社会保障給付	394,328
その他	15,485
経常収益	387,123
使用料及び手数料	261,938
その他	125,185
純経常行政コスト	▲ 5,964,834
臨時損失	323,206
災害復旧事業費	310,920
資産除売却損	1,560
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	10,726
臨時利益	1,482
資産売却益	1,482
その他	-
純行政コスト	▲ 6,286,558

## 全体純資産変動計算書

自 令和03年04月01日

至 令和04年03月31日

(単位： 千円 )

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	20,076,625	28,006,196	▲ 7,929,571
純行政コスト(△)	▲ 6,286,558		▲ 6,286,558
財源	6,550,242		6,550,242
収等	4,640,641		4,640,641
国県等補助金	1,909,600		1,909,600
本年度差額	263,683		263,683
固定資産等の変動(内部変動)		159,235	▲ 159,235
有形固定資産等の増加		723,394	▲ 723,394
有形固定資産等の減少		▲ 1,075,879	1,075,879
貸付金・基金等の増加		524,869	▲ 524,869
貸付金・基金等の減少		▲ 13,149	13,149
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	▲ 2,366	▲ 2,366	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	261,317	156,869	104,448
本年度末純資産残高	20,337,942	28,163,065	▲ 7,825,123

## 全体資金収支計算書

自 令和03年04月01日

至 令和04年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	5,051,237
業務費用支出	2,339,882
人件費支出	877,436
物件費等支出	1,393,767
支払利息支出	36,646
その他の支出	32,033
移転費用支出	2,711,355
補助金等支出	2,301,542
社会保障給付支出	394,328
その他の支出	15,485
業務収入	6,543,435
税収等収入	4,638,372
国県等補助金収入	1,679,396
使用料及び手数料収入	261,916
その他の収入	▲ 36,249
臨時支出	321,648
災害復旧事業費支出	310,922
その他の支出	10,726
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>1,170,550</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,254,701
公共施設等整備費支出	729,895
基金積立金支出	513,406
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	11,400
その他の支出	-
投資活動収入	298,255
国県等補助金収入	269,676
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	12,265
資産売却収入	1,482
その他の収入	14,832
<b>投資活動収支</b>	<b>▲ 956,446</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	637,080
地方債償還支出	637,016
その他の支出	64
財務活動収入	574,335
地方債発行収入	574,335
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>▲ 62,745</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>151,361</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,727,050</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,878,411</b>

前年度末歳計外現金残高	122,778
本年度歳計外現金増減額	▲ 64,704
本年度末歳計外現金残高	58,073
本年度末現金預金残高	1,936,484

## 【様式第5号】

## 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

## (1) 資産項目の明細

## ①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	14,947,508	114,695	3,078	15,059,125	5,893,466	302,047	9,165,659
土地	2,107,283	0	1,354	2,105,929	0	0	2,105,929
立木竹	2,173,082	0	0	2,173,082	0	0	2,173,082
建物	8,885,524	60,957	0	8,946,481	4,724,690	243,827	4,221,791
工作物	1,780,310	53,001	1,724	1,831,587	1,168,776	58,220	662,811
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,309	737	0	2,046	0	0	2,046
インフラ資産	30,362,149	652,342	130,064	30,884,427	15,763,571	675,969	15,120,856
土地	471,236	4,631	798	475,069	0	0	475,069
建物	296,759	1,982	0	298,741	77,309	8,932	221,432
工作物	29,454,740	592,623	20,243	30,027,120	15,686,262	667,037	14,340,858
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	139,414	53,106	109,023	83,497	0	0	83,497
物品	1,088,198	77,210	10,089	1,155,319	518,699	89,324	636,620
合計	46,397,855	844,247	143,231	47,098,871	22,175,736	1,067,340	24,923,135

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	174,225	2,916,316	835,156	148,896	3,468,830	165,282	1,456,954	9,165,659
土地	171,757	763,219	273,586	134,960	390,671	17,500	354,236	2,105,929
立木竹	0	0	0	0	2,173,082	0	0	2,173,082
建物	0	2,057,190	497,394	3,557	560,135	44,219	1,059,296	4,221,791
工作物	1,159	95,907	64,176	10,379	344,205	103,563	43,422	662,811
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,309	0	0	0	737	0	0	2,046
インフラ資産	13,867,169	0	0	0	1,245,801	0	7,886	15,120,856
土地	467,183	0	0	0	0	0	7,886	475,069
建物	221,432	0	0	0	0	0	0	221,432
工作物	13,095,057	0	0	0	1,245,801	0	0	14,340,858
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	83,497	0	0	0	0	0	0	83,497
物品	391,681	112,677	7,581	0	41,546	2,182	80,953	636,620
合計	14,433,075	3,028,993	842,737	148,896	4,756,177	167,464	1,545,793	24,923,135

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位: )

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社豊かな丘	10,500	91,337	36,896	53,019	30,690	34.2%			
合計	10,500	91,337	36,896	53,019	30,690				

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
長野県農業信用基金協会	1,890	297,340,483	285,188,583	11,939,674	8,175,740	0.0%				
ふるさと市町村圏基金(南信州広域振興基金)	75,494	1,500,000	0	1,500,000	1,500,000	5.0%				
飯伊森林組合	1,405	1,579,518	454,071	1,125,447	100,632	1.4%				
地方公共団体金融機構	600	24,834,865,000	24,466,761,000	340,621,000	16,602,000	0.0%				
長野県林業コンサルタント協会	50	1,385,957	207,235	1,178,722	6,200	0.8%				
長野県信用保証協会	846	833,924,278	789,149,349	44,774,928	7,215,538	0.0%				
南信州・飯田産業センター	131	847,404	166,059	681,345	88,204	0.1%				
長野県テクノ財団	4,030	5,814,227	301,318	5,523,421	5,498,020	0.1%				
株式会社南信州観光公社	300									
合計	84,746	25,977,256,867	25,542,227,615	407,344,537	39,186,334					

## ④基金の明細

(単位: 千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,210,375	300,000			1,510,375	
減債基金	757,532				757,532	
(流動資産)合計	1,967,907	300,000			2,267,907	
土地開発基金	101,259				101,259	
公民館図書充実基金	1,390	1,610			3,000	
スポーツ振興基金	9,945	11,513			21,458	
ふるさと創生基金	75,045	86,878			161,923	
企業版ターチャ事業推進基金	0				0	
森林環境整備基金	10,036				10,036	
公共施設等維持整備基金	200,000				200,000	
(水道事業会計) 水源確保基金	90,328				90,328	
(下水道事業会計) 財政調整基金	136,012				136,012	
(固定資産)合計	624,015	100,001			724,016	

## ⑤貸付金の明細

(単位: 千円 )

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学生貸与金	76,150		12,465		88,615
合計	76,150		12,465		88,615

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
その他の貸付金		
奨学生貸与金	0	0
小計		
<b>【未収金】</b>		
税等未収金(滞納繰越分)	7,478	727
村民税個人	2,343	360
村民税法人	0	
固定資産税	1,982	
軽自動車税	152	
国民健康保険料	2,707	51
後期高齢者医療保険料	5	
介護保険料	289	316
その他の未収金(滞納繰越分)	0	0
有線使用料		
保育料		
村営住宅使用料		
水道事業会計未収金		
下水道事業会計未収金		
その他		
小計	7,478	727
合計	7,478	727

## ⑦未収金の明細

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
その他の貸付金		
奨学生貸与金	0	0
小計		
<b>【未収金】</b>		
税等未収金	6,369	0
村民税個人	1,475	
村民税法人	180	
固定資産税	2,560	
軽自動車税	189	
国民健康保険料	1,607	
後期高齢者医療保険料	87	
介護保険料	271	
その他の未収金	160,737	0
有線使用料	142	
保育料		
村営住宅使用料		
水道事業会計未収金	150,175	
下水道事業会計未収金	10,420	
その他		
小計	167,106	0
合計	167,106	0

## ⑤引当金の明細

(単位: 千円 )

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	727				727
退職手当引当金	682,994			17,888	665,106
賞与等引当金	47,831	50,411	47,831		50,411
合計	731,552	50,411	47,831	17,888	716,244

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

## (1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	小渋川幹線水路補修事業負担金	南信州地域振興局長	3,725	県営かんがい排水事業費負担金(小渋川2期地区)
	県営中山間地域総合整備事業負担金	南信州地域振興局長	6,000	県営中山間整備事業(農地耕作条件改善事業)負担金
	集会施設建設事業補助金	自治会	1,806	自治会が実施する集会所整備事業に係る補助金
	計		11,531	
その他の補助金等	子育て世帯等臨時特別支援給付金	個人	116,850	新型コロナウイルス感染食拡大に伴う臨時特別給付金事業
	飯田広域消防負担金	南信州広域連合	104,262	飯田広域消防負担金
	後期高齢者医療広域連合医療費負担金	長野県後期高齢者医療広域連合長	71,416	後期高齢者医療負担金
	居宅介護サービス給付費負担金	長野県国民健康保険団体連合会	250,617	介護保険事業負担金
	施設介護サービス給付費負担金	長野県国民健康保険団体連合会	250,915	介護保険事業負担金
	国民健康保険負担金	長野県	147,147	国保事業負担金
	社会福祉協議会負担金	豊丘村社会福祉協議会	34,132	社会福祉協議会負担金
	その他		1,314,672	
	計		2,290,011	
合計		2,301,542		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	688,618	
		地方譲与税	66,313	
		税関連交付金	172,330	
		地方特例交付金	15,678	
		地方交付税	2,188,059	
		交通安全特別交付金	666	
		分担金及び負担金	16,446	
		寄附金	929,711	
		小計	4,077,821	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	178,983
			都道府県等支出金	30,649
			計	209,632
		経常的補助金	国庫支出金	626,208
			都道府県等支出金	282,763
計			908,971	
小計	1,118,603			
合計	5,196,424			
特別会計 (国保)	税収等	保険税	114,876	
		交付金	-	
		繰入金	30,352	
		小計	145,228	
	国県等補助金 (経常的補助金)	国庫支出金	11,000	
		都道府県等支出金	423,546	
小計	434,546			
合計	579,774			
特別会計 (後期高齢)	税収等	保険料	61,455	
		繰入金	17,841	
		小計	79,296	
	合計	79,296		
特別会計 (介護)	税収等	保険料	168,905	
		交付金	217,585	
		繰入金	120,870	
		小計	507,360	
	国県等補助金 (経常的補助金)	国庫支出金	230,496	
		都道府県等支出金	116,371	
		小計	346,867	
合計	854,227			

公営企業会計 (水道事業)	国県等補助金 (経常的補助金)	繰入金	15,348
		その他補助金等	34,829
		小計	50,177
	合計		50,177
公営企業会計 (下水道事業)	国県等補助金 (経常的補助金)	繰入金	26,800
		その他補助金等	137,621
		小計	164,421
	合計		164,421
単純合計		税収等	4,809,705
		国県等補助金	2,114,614
相殺消去		税収等	169,064
		国県等補助金	205,014
合計		税収等	4,640,641
		国県等補助金	1,909,600
合計			6,550,241

## (2) 財源情報の明細

(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	6,286,558	1,639,924	332,035	3,287,712	1,026,887
有形固定資産等の増加	723,394	269,676	242,300	203,309	8,109
貸付金・基金等の増加	524,869	-	-	512,604	12,265
その他	-	-	-	-	-
合計	7,534,821	1,909,600	574,335	4,003,625	1,047,261

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位： 千円 )

種類	本年度末残高
要求払預金	1,636,484
短期投資	300,000
合計	1,936,484

5. 連結精算表

連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

科目	一般会計等財務書類				公営事業会計							全体財務書類			
	一般会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	事業会計			特別会計				総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
					水道事業	水道事業	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険						
資産合計	23,772,933	23,772,933	373,065	24,145,999	1,754,257	4,552,143	126,369	92	63,862		30,269,657	-	-	30,269,657	
固定資産	20,134,727	20,134,727	-	20,134,727	1,398,746	4,349,590	2,656	5	-27		25,885,696	-	-	25,885,696	
有形固定資産	19,410,932	19,410,932	-	19,410,932	1,308,418	4,203,784	-	-	-		24,923,135	-	-	24,923,135	
事業用資産	9,165,659	9,165,659	-	9,165,659	-	-	-	-	-		9,165,659	-	-	9,165,659	
土地	2,105,929	2,105,929	-	2,105,929	-	-	-	-	-		2,105,929	-	-	2,105,929	
立木竹	2,173,082	2,173,082	-	2,173,082	-	-	-	-	-		2,173,082	-	-	2,173,082	
建物	8,946,480	8,946,480	-	8,946,480	-	-	-	-	-		8,946,480	-	-	8,946,480	
建物減価償却累計額	-4,724,689	-4,724,689	-	-4,724,689	-	-	-	-	-		-4,724,689	-	-	-4,724,689	
工作物	1,831,587	1,831,587	-	1,831,587	-	-	-	-	-		1,831,587	-	-	1,831,587	
工作物減価償却累計額	-1,168,776	-1,168,776	-	-1,168,776	-	-	-	-	-		-1,168,776	-	-	-1,168,776	
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-	
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-	
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-	
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-	
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-	
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-	
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-	
建設仮勘定	2,046	2,046	-	2,046	-	-	-	-	-		2,046	-	-	2,046	
インフラ資産	10,000,335	10,000,335	-	10,000,335	1,079,179	4,041,343	-	-	-		15,120,856	-	-	15,120,856	
土地	343,829	343,829	-	343,829	11,327	119,913	-	-	-		475,069	-	-	475,069	
建物	76,645	76,645	-	76,645	8,017	214,079	-	-	-		298,742	-	-	298,742	
建物減価償却累計額	-53,166	-53,166	-	-53,166	-2,455	-21,689	-	-	-		-77,310	-	-	-77,310	
工作物	24,691,977	24,691,977	-	24,691,977	1,234,472	4,100,671	-	-	-		30,027,120	-	-	30,027,120	
工作物減価償却累計額	-15,117,787	-15,117,787	-	-15,117,787	-196,844	-371,631	-	-	-		-15,686,262	-	-	-15,686,262	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-	
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-	
建物仮勘定	58,836	58,836	-	58,836	24,661	-	-	-	-		83,497	-	-	83,497	
物品	629,988	629,988	-	629,988	342,805	182,527	-	-	-		1,155,319	-	-	1,155,319	
物品減価償却累計額	-385,049	-385,049	-	-385,049	-113,565	-20,085	-	-	-		-518,699	-	-	-518,699	
無形固定資産	605	605	-	605	-	9,794	-	-	-		10,398	-	-	10,398	
ソフトウェア	605	605	-	605	-	-	-	-	-		605	-	-	605	
その他	-	-	-	-	-	9,794	-	-	-		9,794	-	-	9,794	
投資その他の資産	723,189	723,189	-	723,189	90,328	136,012	2,656	5	-27		952,163	-	-	952,163	
投資及び出資金	95,246	95,246	-	95,246	-	-	-	-	-		95,246	-	-	95,246	
有価証券	10,800	10,800	-	10,800	-	-	-	-	-		10,800	-	-	10,800	
出資金	84,446	84,446	-	84,446	-	-	-	-	-		84,446	-	-	84,446	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-	
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-	
長期延滞債権	4,477	4,477	-	4,477	-	-	2,707	5	289		7,478	-	-	7,478	
長期貸付金	76,150	76,150	-	76,150	-	-	-	-	-		76,150	-	-	76,150	
基金	497,676	497,676	-	497,676	90,328	136,012	-	-	-		724,016	-	-	724,016	
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-	
その他	497,676	497,676	-	497,676	90,328	136,012	-	-	-		724,016	-	-	724,016	
その他	50,000	50,000	-	50,000	-	-	-	-	-		50,000	-	-	50,000	
徴収不能引当金	-360	-360	-	-360	-	-	-51	-	-316		-727	-	-	-727	
流動資産	3,638,207	3,638,207	373,065	4,011,272	355,511	202,554	123,713	88	63,889		4,383,961	-	-	4,383,961	
現金預金	1,353,290	1,353,290	373,065	1,726,355	205,336	192,133	122,106	1	63,619		1,936,484	-	-	1,936,484	
未収金	4,546	4,546	-	4,546	150,175	10,421	1,607	87	271		167,106	-	-	167,106	
短期貸付金	12,465	12,465	-	12,465	-	-	-	-	-		12,465	-	-	12,465	
基金	2,267,906	2,267,906	-	2,267,906	-	-	-	-	-		2,267,906	-	-	2,267,906	
財政調整基金	1,510,375	1,510,375	-	1,510,375	-	-	-	-	-		1,510,375	-	-	1,510,375	
減債基金	757,532	757,532	-	757,532	-	-	-	-	-		757,532	-	-	757,532	
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-	
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-	
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-	



連結行政コスト計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類				公営事業会計							全体財務書類			
	一般会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	事業会計		特別会計			総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計		
					水道事業	水道事業	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険						
純経常行政コスト	4,639,467	4,639,467	-373,065	4,266,402	27,903	164,166	573,216	79,209	852,036	6,335,997	-	-371,163	5,964,834		
経常費用	4,831,473	4,831,473	-373,065	4,458,408	130,806	252,614	576,831	79,213	854,085	6,725,022	-	-373,065	6,351,957		
業務費用	3,212,765	3,212,765	-	3,212,765	130,806	252,614	11,564	321	32,531	3,640,601	-	-	3,640,601		
人件費	843,688	843,688	-	843,688	15,795	4,469	742	-	15,323	880,017	-	-	880,017		
職員給与費	554,579	554,579	-	554,579	14,202	3,717	-	-	10,669	583,166	-	-	583,166		
賞与等引当金繰入額	48,743	48,743	-	48,743	1,244	424	-	-	-	50,411	-	-	50,411		
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他	240,366	240,366	-	240,366	349	328	742	-	4,655	246,439	-	-	246,439		
物件費等	2,341,934	2,341,934	-	2,341,934	104,534	225,031	6,926	321	4,303	2,683,048	-	-	2,683,048		
物件費	1,026,837	1,026,837	-	1,026,837	39,781	84,603	6,926	321	4,289	1,162,757	-	-	1,162,757		
維持補修費	438,707	438,707	-	438,707	7,715	1,996	-	-	-	448,418	-	-	448,418		
減価償却費	873,469	873,469	-	873,469	57,024	138,320	-	-	-	1,068,812	-	-	1,068,812		
その他	2,921	2,921	-	2,921	14	112	-	-	14	3,061	-	-	3,061		
その他の業務費用	27,143	27,143	-	27,143	10,477	23,114	3,897	-	12,905	77,536	-	-	77,536		
支払利息	9,576	9,576	-	9,576	5,319	21,751	-	-	-	36,646	-	-	36,646		
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他	17,567	17,567	-	17,567	5,158	1,364	3,897	-	12,905	40,890	-	-	40,890		
移転費用	1,618,708	1,618,708	-373,065	1,245,642	-	-	565,266	78,893	821,554	3,084,421	-	-373,065	2,711,355		
補助金等	838,596	838,596	-	838,596	-	-	565,266	78,893	818,787	2,301,542	-	-	2,301,542		
社会保障給付	391,561	391,561	-	391,561	-	-	-	-	2,767	394,328	-	-	394,328		
他会計への繰出金	370,973	370,973	-370,973	-	-	-	-	-	-	370,973	-	-370,973	-		
その他	17,577	17,577	-2,092	15,485	-	-	-	-	-	17,577	-	-2,092	15,485		
経常収益	192,006	192,006	-	192,006	102,903	88,448	3,615	4	2,049	389,025	-	-1,902	387,123		
使用料及び手数料	73,015	73,015	-	73,015	100,577	88,331	-	4	11	261,938	-	-	261,938		
その他	118,991	118,991	-	118,991	2,326	117	3,615	-	2,039	127,087	-	-1,902	125,185		
純行政コスト	4,950,466	4,950,466	-373,065	4,577,401	38,625	164,170	573,216	79,209	852,036	6,657,722	-	-371,163	6,286,558		
臨時損失	312,481	312,481	-	312,481	10,722	4	-	-	-	323,207	-	-	323,207		
災害復旧事業費	310,922	310,922	-	310,922	-	-	-	-	-	310,922	-	-	310,922		
資産除売却損	1,560	1,560	-	1,560	-	-	-	-	-	1,560	-	-	1,560		
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他	-	-	-	-	10,722	4	-	-	-	10,726	-	-	10,726		
臨時利益	1,482	1,482	-	1,482	-	-	-	-	-	1,482	-	-	1,482		
資産売却益	1,482	1,482	-	1,482	-	-	-	-	-	1,482	-	-	1,482		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

連結純資産変動計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類				公営事業会計							全体財務書類			
	一般会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	事業会計		特別会計			総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計		
					水道事業	水道事業	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険						
前年度末純資産残高	19,081,347	19,081,347	-	19,081,347	476,153	326,648	130,800	6	61,671	20,076,625	-	-	20,076,625		
純行政コスト(△)	-4,950,466	-4,950,466	373,065	-4,577,401	-38,625	-164,170	-573,216	-79,209	-852,036	-6,657,722	-	371,163	-6,286,558		
財源	5,196,425	5,196,425	-	5,196,425	51,179	171,303	568,785	79,296	854,227	6,921,215	-	-370,973	6,550,242		
税収等	4,077,821	4,077,821	-	4,077,821	-	-	145,228	79,296	507,360	4,809,704	-	-169,063	4,640,641		
国県等補助金	1,118,604	1,118,604	-	1,118,604	51,179	171,303	423,557	-	346,867	2,111,511	-	-201,910	1,909,600		
本年度差額	245,958	245,958	373,065	619,024	12,555	7,133	-4,431	86	2,191	263,493	190	-	263,683		
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
無償所管換等	-2,366	-2,366	-	-2,366	-	-	-	-	-	-2,366	-	-	-2,366		
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
本年度純資産変動額	243,592	243,592	373,065	616,658	12,555	7,133	-4,431	86	2,191	261,127	190	-	261,317		
本年度末純資産残高	19,324,939	19,324,939	373,065	19,698,005	488,708	333,781	126,369	92	63,862	20,337,752	-	190	20,337,942		

連結資金収支計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類				公営事業会計						全体財務書類			
	一般会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	事業会計		特別会計				総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
					水道事業	水道事業	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険					
業務活動収支	893,289	893,289	373,065	1,266,354	117,908	285	-5,309	1	2,711	1,008,886	-	161,664	1,170,550	
業務支出	3,955,575	3,955,575	-373,065	3,582,509	-155,536	114,613	576,831	79,213	853,607	5,424,303	-	-373,065	5,051,238	
業務費用支出	2,336,867	2,336,867	-	2,336,867	-155,536	114,613	11,564	321	32,053	2,339,882	-	-	2,339,882	
人件費支出	841,259	841,259	-	841,259	15,757	4,356	742	-	15,323	877,436	-	-	877,436	
物件費等支出	1,471,337	1,471,337	-	1,471,337	-176,850	87,730	6,926	321	4,303	1,393,767	-	-	1,393,767	
支払利息支出	9,576	9,576	-	9,576	5,319	21,751	-	-	-	36,646	-	-	36,646	
その他の支出	14,695	14,695	-	14,695	238	776	3,897	-	12,427	32,033	-	-	32,033	
移転費用支出	1,618,708	1,618,708	-373,065	1,245,642	-	-	565,266	78,893	821,554	3,084,421	-	-373,065	2,711,355	
補助金等支出	838,596	838,596	-	838,596	-	-	565,266	78,893	818,787	2,301,542	-	-	2,301,542	
社会保障給付支出	391,561	391,561	-	391,561	-	-	-	-	2,767	394,328	-	-	394,328	
他会計への繰出支出	370,973	370,973	-370,973	-	-	-	-	-	-	370,973	-	-370,973	-	
その他の支出	17,577	17,577	-2,092	15,485	-	-	-	-	-	17,577	-	-2,092	15,485	
業務収入	5,159,785	5,159,785	-	5,159,785	-26,906	114,902	571,522	79,215	856,319	6,754,836	-	-211,401	6,543,435	
税収等収入	4,076,472	4,076,472	-	4,076,472	-	-	144,349	79,211	507,402	4,807,435	-	-169,063	4,638,372	
国県等補助金収入	908,972	908,972	-	908,972	-	-	423,557	-	346,867	1,679,396	-	-	1,679,396	
使用料及び手数料収入	72,993	72,993	-	72,993	100,577	88,331	-	4	11	261,916	-	-	261,916	
その他の収入	101,348	101,348	-	101,348	-127,483	26,571	3,615	-	2,039	6,089	-	-42,338	-36,249	
臨時支出	310,922	310,922	-	310,922	10,722	4	-	-	-	321,647	-	-	321,647	
災害復旧事業費支出	310,922	310,922	-	310,922	-	-	-	-	-	310,922	-	-	310,922	
その他の支出	-	-	-	-	10,722	4	-	-	-	10,726	-	-	10,726	
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
投資活動収支	-756,573	-756,573	-	-756,573	-188,781	150,572	-	-	-	-794,781	-	-161,664	-956,446	
投資活動支出	979,952	979,952	-	979,952	266,456	8,292	-	-	-	1,254,700	-	-	1,254,700	
公共施設等整備費支出	460,539	460,539	-	460,539	266,456	2,900	-	-	-	729,895	-	-	729,895	
基金積立金支出	508,014	508,014	-	508,014	-	5,392	-	-	-	513,406	-	-	513,406	
投資及びひ出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
貸付金支出	11,400	11,400	-	11,400	-	-	-	-	-	11,400	-	-	11,400	
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
投資活動収入	223,379	223,379	-	223,379	77,675	158,864	-	-	-	459,919	-	-161,664	298,255	
国県等補助金収入	209,632	209,632	-	209,632	60,044	-	-	-	-	269,676	-	-	269,676	
基金取崩収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
貸付金元金回収収入	12,265	12,265	-	12,265	-	-	-	-	-	12,265	-	-	12,265	
資産売却収入	1,482	1,482	-	1,482	-	-	-	-	-	1,482	-	-	1,482	
その他の収入	-	-	-	-	17,632	158,864	-	-	-	176,496	-	-161,664	14,832	
財務活動収支	69,023	69,023	-	69,023	28,249	-160,016	-	-	-	-62,744	-	-	-62,744	
財務活動支出	440,712	440,712	-	440,712	36,351	160,016	-	-	-	637,079	-	-	637,079	
地方債等償還支出	440,712	440,712	-	440,712	36,287	160,016	-	-	-	637,016	-	-	637,016	
その他の支出	-	-	-	-	64	-	-	-	-	64	-	-	64	
財務活動収入	509,735	509,735	-	509,735	64,600	-	-	-	-	574,335	-	-	574,335	
地方債等発行収入	509,735	509,735	-	509,735	64,600	-	-	-	-	574,335	-	-	574,335	
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
本年度資金収支額	205,739	205,739	373,065	578,804	-42,623	-9,159	-5,309	1	2,711	151,361	-	-	151,361	
前年度末資金残高	1,089,478	1,089,478	-	1,089,478	247,959	201,292	127,415	-	60,907	1,727,050	-	-	1,727,050	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
本年度末資金残高	1,295,216	1,295,216	373,065	1,668,282	205,336	192,133	122,106	1	63,619	1,878,411	-	-	1,878,411	
前年度末歳計外現金残高	122,778	122,778	-	122,778	-	-	-	-	-	122,778	-	-	122,778	
本年度歳計外現金増減額	-64,704	-64,704	-	-64,704	-	-	-	-	-	-64,704	-	-	-64,704	
本年度末歳計外現金残高	58,073	58,073	-	58,073	-	-	-	-	-	58,073	-	-	58,073	
本年度末現金預金残高	1,353,290	1,353,290	373,065	1,726,355	205,336	192,133	122,106	1	63,619	1,936,484	-	-	1,936,484	

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

##### ①有形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

##### イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

##### ②無形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価格が判明しているもの・・・・取得原価

取得価格が不明なもの・・・・再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ①満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

##### ②満期保有目的以外の有価証券

##### ア 市場価値のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

##### イ 市場価値のないもの・・・・・・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

##### ③出資金

##### ア 市場価値のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

##### イ 市場価値のないもの・・・・・・・・出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 2年～15年

物品 2年～15年

##### ②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法

（ソフトウェアについては、当村における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

##### ③リース資産

##### ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

##### イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

##### ②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

##### ③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

##### ①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### ②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(8) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体（会計）については仮決算を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な事後事象

該当はありません。

4 偶発債務

該当はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法
豊丘村国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結
豊丘村後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結
豊丘村介護保険特別会計	特別会計	全部連結
豊丘村水道事業会計	公営企業会計	全部連結
豊丘村下水道事業会計	公営企業会計	全部連結

連結の方法は次のとおりです。

①地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）

売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されている判断される資産

イ 内訳

土地 0千円